

京都府地域創生戦略

4年目(平成30年度)の事業効果検証

令和元年8月8日 京都府地域創生推進会議
(於：ルビノ堀川 3階 アムールの間)



京 都 府

本日の議事（目次）

（事務局説明）

- ① 128本のK P I（重要業績評価指標）の全体達成状況について
- ② 平成30年度の主な事業の効果検証について
- ③ 令和元年度の主な事業について

（意見交換、総括）

KPIの全体達成状況

5年間のKPIのうち「単年度」の達成状況はどうか

基本目標		単年度達成率（単純平均）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	京都の未来を拓く人をつくる	38KPI=103.6%	40KPI=95.2%	41KPI=91.4%	41KPI=91.8%
2	地域経済を活性化させ、仕事をつくる	42KPI=118.8%	42KPI=138.3%	42KPI=144.1%	42KPI=136.6%
3	京都への人の流れをつくる	25KPI=114.4%	34KPI=107.0%	34KPI=117.6%	34KPI=117.7%
4	持続可能で魅力と活力のある地域をつくる	9KPI=103.3%	11KPI=92.1%	11KPI=100.8%	11KPI=101.3%
合計（単純平均）		114KPI=110.0%	127KPI=108.2%	128KPI=113.5%	128KPI=111.9%

【検証結果】

- ▶ 全ての基本目標で9割を超え、合計（単純平均）は昨年度と同様、100%を大きく上回る状況

KPIはこの「4年間」でどこまで達成したのか

基本目標		5年間の最終目標に対する達成率（単純平均）
1	京都の未来を拓く人をつくる	5年後の目標に対して4年間で = 87.5%
2	地域経済を活性化させ、仕事をつくる	5年後の目標に対して4年間で = 118.4%
3	京都への人の流れをつくる	5年後の目標に対して4年間で = 93.9%
4	持続可能で魅力と活力のある地域をつくる	5年後の目標に対して4年間で = 96.0%
4項目単純平均		5年後の目標に対して4年間で = 99.0%

【検証結果】

- ▶ 単純に5年間のうち4年の達成としては80%がメルクマールとなる
- ▶ 全ての基本目標で約9割に及び、合計では100%近くまで達成

平成30年度に実施した 主な施策

1 京都の未来を拓く人をつくる

◆ 子育て環境日本一

(決算額 約2.5億円)

- ▶ 保育環境向上のための児童福祉施設の設備等の整備を支援 123箇所(約0.9億円)
- ▶ 子ども食堂、こどもの居場所等の開設・運営を支援 141箇所(約1.5億円)
- ▶ 周産期医療体制の強化 (約0.1億円)

(新たに京大病院を総合周産期母子医療センターに指定、府立医大病院のNICU増床に向けた基本設計(令和2年度供用開始予定)を実施)

効果検証 (主なもの)

- ▶ 出生数全体に占める第3子以降の割合 H30年 16.8% (←H29年 16.1%)
(KPI 16.5% (R1年))
- ▶ 産後ケア専門員による支援者数(累計) H30年度 5,159人 (←H29年度 3,675人)
(KPI 5,400人 (R1年度))

2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

◆ 京都産業の活力向上

(決算額 約56.1億円)

- ▶ 京都経済センターを整備し、オール京都体制により中小企業支援機能を結集(約46.1億円)
- ▶ 地域産業雇用創出プロジェクトにより、新たに正規雇用を創出(約10億円)
- ▶ 広域観光振興を促進するため、観光玄関口にデジタルサイネージを設置 10箇所(約0.3億円)
- ▶ 海外(香港・シンガポール等)において府内産農林水産物フェア等を開催するなど、府内産農林水産物の販売を促進(約0.2億円)



効果検証 (主なもの)

- ▶ 正規雇用創出数(累計) H27~H30年度 48,659人 (←H27~H29年度 35,117人)
(KPI 35,000人 (H27~R1年度累計))
- ▶ 農林水産物の輸出額 H30年 約8.2億円(←H29年 約7.4億円)
(KPI 10億円 (R1年))

過去最高

3 京都への人の流れをつくる

◆スポーツ・文化力による京都づくり

(決算額 約65.3億円)

- ▶ 京都スタジアム整備の着実な進捗をはじめ、各地域の施設整備を促進 (約63.3億円)
- ▶ アーティスト自身が出展者として参加する「ARTISTS' FAIR KYOTO」を開催するなど、若手アーティストの活動を支援し、新たな市場を開拓(約0.3億円)
- ▶ 次代の和食文化を担う人材を育成するため、府立大学に和食文化学科を開設(約1.7億円)

◆学びの安心とグローバル人材の育成

(決算額 約31.8億円)

- ▶ 府立鴨沂高等学校のリニューアル整備をはじめ、府立高校の学習環境を改善(約31.4億円)
- ▶ 北部地域における学舎制(令和2年度～)を見据えた遠隔教育システムを整備 4校(約0.4億円)

効果検証 (主なもの)

- ▶ スポーツの国際大会や大規模大会の開催数(累計)
H30年度 29件 (←H29年度 21件)(KPI 25件 (R1年度))
- ▶ ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数
H30年度 4校 (←H29年度 0校) (KPI 14件 (R1年度))

4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

◆「もうひとつの京都」セカンドステージ

(決算額 約0.2億円)

- ▶「もうひとつの京都」ターゲットイヤー終了後の市町村の地域づくりをさらに深化させるため、DMOとの連携による広域周遊の拠点整備や、それらを活用した住民主導による広域交流促進等の取組みを支援

平成30年の観光消費額(約1兆3,701億円)、外国人宿泊客数(約459万人)は過去最高を更新

◆広域的な交通基盤の整備

(決算額 約16億円)

- ▶JR奈良線の利便性向上による京都府南部地域の活性化
(複線化本体事業、玉水駅の駅舎橋上化、六地藏駅の駅舎改築)

効果検証 (主なもの)

- ▶ 広域連携プロジェクト数 H30年度 7プロジェクト (←H29年度 6プロジェクト)
(KPI 7プロジェクト(R1年度))
- ▶ 京都府北部地域連携都市圏における連携施策数 H30年度 5件 (←H29年度 4件)
(KPI 6件 (R1年度))

令和元年度展開中の 重点事業

予算編成の基本方針

知事就任後、初めての当初予算、
「新しい京都の未来への挑戦予算」を、

以下の5つの観点からの予算を編成

- | |
|-------------------------|
| 1. 子育て環境日本一への挑戦 |
| 2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興 |
| 3. 京の産業の新展開 |
| 4. 暮らしの安心・安全の向上 |
| 5. 未来を拓くまちづくり |

予算編成の施策体系

1. 子育て環境日本一への挑戦

- (1) 若者や企業の意識・行動変革
- (2) 安心して出産・子育てできる環境づくり
- (3) 子育て家庭の経済的負担の軽減
- (4) 児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策
- (5) 教育環境の充実

2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

- (1) 文化首都・京都の未来づくり
- (2) スタジアムを核としたスポーツ・地域振興
- (3) 観光総合戦略に基づく府域活性化

3. 京の産業の新展開

- (1) 経済センターを核とした京都経済百年の計
- (2) 農林水産業の活力強化
- (3) 消費税率引上げを踏まえた中小企業等支援

4. 暮らしの安心・安全の向上

- (1) 健康・長寿に向けた安心・安全
- (2) 安心・安全な暮らしを支える地域づくり
- (3) 災害の教訓を踏まえた安心・安全の確保

5. 未来を拓くまちづくり

未来を拓くまちづくり

1 子育て環境日本一への挑戦

◆ 執行体制の見直し

「子育て環境日本一推進本部」の設置（平成30年6月）

- ▶ 知事を本部長、関係部局長を本部員とする「子育て環境日本一推進本部」を設置し、全庁を挙げて子育て環境日本一に向けた総合対策を推進
- ▶ 府内企業へのヒアリングや有識者・関係団体等との意見交換などを踏まえ、「京都府子育て環境日本一推進戦略（仮称）」を策定予定

◆ 若者や企業の意識・行動変革

- ▶ 子育てに優しい職場づくり事業費 132百万円
 - ・子育てに優しい職場づくりを進める企業を増やし、社会全体の気運を醸成、子育て企業サポート補助金を創設
- ▶ 仕事と育児両立体験企業等導入事業費 14百万円
 - ・インターンシップ実習先で活用されてきた「仕事と育児の両立体験プログラム」を拡充し、多くの学生・企業の参加を促す
- ▶ 学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業費 1百万円
 - ・小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的（月1回程度）に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出

1 子育て環境日本一への挑戦

◆ 安心して出産・子育てできる環境づくり

- ▶ **周産期等子育て医療体制強化費 323百万円**
 - ・府立医大病院におけるNICUの増床(6床→9床)に向け、NICU及びGCU(新生児治療回復室)の設備や機器等を全面的にリニューアル



- ▶ **赤ちゃん応援隊活動助成事業費 5百万円**
 - ・地域の子育て経験者や元気な高齢者などで「赤ちゃん応援隊」を創設し、概ね1歳までの乳児がいる家庭への訪問活動を行う市町村を支援
- ▶ **病児保育広域化推進事業費 4百万円**
 - ・府域における病児保育の受け皿拡大と、市町村間の相互利用を推進

◆ 子育て家庭の経済的負担の軽減

- ▶ **京都子育て支援医療助成費 2,207百万円**
 - ・3歳～15歳の通院自己負担上限額を半減(3,000円/月 → 1,500円/月)
- ▶ **幼児教育無償化 1,989百万円**
 - ・幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳全ての子どもを利用料を無償化
 - ・0歳から2歳児の子どもを利用料については、住民税非課税世帯を対象として無償化
- ▶ **第3子以降保育料無償化事業費 440百万円**
 - ・幼児教育無償化後も、府独自の第3子以降の保育料無償化を継続
- ▶ **不妊治療給付等事業費 306百万円**
 - ・妊娠・出産に係る経済的負担軽減のため、不妊治療に要する経費の一部を助成
- ▶ **私立高等学校あんしん修学支援事業費 3,902百万円**
 - ・私立高校生徒の修学を支援するため、授業料等を軽減

1 子育て環境日本一への挑戦

◆ 児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策

- ▶ **児童虐待総合対策事業費 167百万円**
 - ・急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進
- ▶ **不登校児童生徒支援拠点整備事業費 15百万円**
 - ・市町村教育支援センター(府内5箇所)に臨床心理士等を配置し、不登校からの復帰を支援することで、ひきこもりを未然防止
- ▶ **ひきこもり早期支援事業費 14百万円**
 - ・早期支援特別班を各教育局単位に配置し、教育機関との連携を強化するとともに早期支援を実施することで、卒業後のひきこもり化等を防ぐ
- ▶ **地域で支える家庭教育支援事業費 6百万円**
 - ・就学前から切れ目のない家庭教育支援を実施するため、「家庭教育アドバイザー」を配置し、家庭教育に悩み等を抱える家庭への支援を実施

◆ 教育環境の充実

- ▶ **北部ものづくり人材連携育成事業費 48百万円**
 - ・府立工業高校及び峰山高校において、企業や大学等との連携協定に基づき更なる知識や技能の習得を図り、地元の即戦力となる人材を育成
- ▶ **府立学校スマートスクール推進事業費 110百万円**
 - ・府立高校及び府立特別支援学校のICT化(電子黒板、指導用タブレット等)を計画的(概ね4年間を目途)に推進
- ▶ **新設特別支援学校建設費 2,109百万円**
 - ・山城地域における対象児童生徒の急増に対応するため、井手町との連携・協力のもと特別支援学校を新設(令和3年4月開校予定)

設置学部	小学部、中学部、高等部
児童生徒数	200人規模
施設規模	建物延床面積 12,434㎡

2 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

◆文化首都・京都の未来づくり

- ▶ **国際アート市場形成事業費 139百万円**
・2020年度の第1回京都国際アートフェア(仮称)開催に向けた、運営体制の構築や関連イベント等を展開
- ▶ **ICOM京都大会2019開催費 33百万円**
・各国の文化的オピニオンリーダー約3千人に対し、歓迎イベントやエクスカージョン等により府市協調で文化首都・京都の魅力を発信
- ▶ **新行政棟・文化庁移転施設整備費 525百万円**
・令和3年度中の文化庁の全面的な京都移転に向け、新行政棟及び文化庁移転施設に係る実施設計、埋蔵文化財調査、府庁第3号館の解体工事等を実施

◆スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

- ▶ **京都スタジアム整備費 8,123百万円**
・スタジアム本体の整備工事に加え、スタジアム見学会や親子サッカー教室、オープニングイベントなど、地元と一体となって地域を盛り上げていく取組を展開
- ▶ **京都スタジアムにぎわいづくり推進事業費 49百万円**
・京都スタジアムのにぎわいを創出するため、オープニングイベントの開催、足湯の整備、シャトルバスの試験運行等を実施
- ▶ **京都スタジアム周遊拠点化事業費 432百万円**
・VR・eスポーツにより新たな客層を開拓するとともに、京都スタジアムから他の観光資源への周遊を促す



2 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

◆ 執行体制の見直し

観光戦略総合推進本部の設置（平成30年6月）

- ▶インバウンド戦略や近隣府県等との広域連携など、京都観光戦略を総合的に推進するため、知事を本部長とする推進本部を設置
- ▶新しい時代の京都府観光のあり方を総合的な検討を行い、平成31年3月に「京都府観光総合戦略」を策定

◆ 観光総合戦略に基づく府域活性化

▶ 「京都観光交流圏」形成・拡大事業費 600百万円

(1)「文化観光」を切り口とした観光周遊を促進整備

<文化財の活用>

・文化財活用支援事業

全国でも屈指の文化財資源を有する本府の強みを更に発揮するため、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出し、にぎわいを創出

<食文化の活用>

・ガストロノミーエリア創出事業

地域の料理人等が学び合う場(料理LABO)の形成支援や取組状況の発信

<歴史・スポーツ文化の活用>

- ・京都スタジアム周遊拠点化事業・にぎわいづくり推進事業
- ・大河ドラマ広域連携事業

(2)観光周遊のための交通手段の確保・宿泊施設等の整備

<ひと足伸ばしの交通手段の確保>

・「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業

民間との連携でお茶の京都エリア3駅程度にカーシェアステーションを設置し、周遊観光を促進

<多様な宿泊施設等の整備>

・「農・観」連携による地域観光エリア創出事業

・宿泊施設立地促進事業

3 京都の産業の新展開

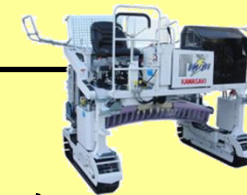
◆ 経済センターを核とした京都経済百年の計

- ▶ 次世代人材育成・産業創造事業費 122百万円
 - ・京都経済センター(オープン:H31年3月)を核として、オール京都体制で創業から経営相談、人材育成などをワンストップで伴走支援
- ▶ 中小企業事業継続・承継支援強化事業費 40百万円
 - ・「京都中小企業事業継続・創生支援センター」が、中小企業応援隊や金融機関等と連携して、多様な承継パターンへの相談対応や専門家派遣等を実施
- ▶ AI・IoT活用型ソリューション推進事業費 5百万円
 - ・「京都府AI・IoT活用推進会議」を設置し、関係機関と連携した、AI等による政策課題の解決や最先端ベンチャーの育成などを実施



◆ 農林水産業の活力強化

- ▶ スマート農林水産業加速事業費 212百万円
 - ・農林水産業の現場において、労働者数が減少する中でも農林水産業産出額を維持するため、AI、ICTの実装を加速化し、作業性・品質・生産性を向上
- ▶ 「おいしい京都」世界戦略事業費 21百万円
 - ・海外におけるレストランフェアや京もの常設販売コーナーの増設等、府内農林水産物の販路拡大を図り、輸出額の増加を目指す



4 暮らしの安心・安全の向上

(1) 健康・長寿に向けた安心・安全

◆健康・長寿の推進

健康長寿・データヘルス推進プロジェクトの設置（平成30年6月）

▶きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費 69百万円

- ・健康づくりをテーマに先駆的な取組や民間ノウハウなどを共有・マッチングする「ヘルス博 KYOTO 2019」の開催
- ・健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策、働き盛り世代や無関心層へのアプローチ
- ・保健所を核に、医療機関、研究機関、企業等と連携し、市町村の健康づくりを支援

◆地域包括ケアの推進体制の充実

▶在宅医療・地域医療対応人材育成費 16百万円

- ・特に医師確保が困難な府北部地域等において在宅・地域医療を担う人材の育成・確保プログラムの創設等

▶北部介護人材確保・業務効率化支援事業費 18百万円

- ・介護福祉養成機関の学生を対象とした北部フィールドワークの拡充
- ・介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入支援(上限30万円)

4 暮らしの安心・安全の向上

(2) 安心・安全な暮らしを支える地域づくり

◆地域の暮らしの担い手づくり

▶地域交響プロジェクト推進費 300百万円

- ・地域活動団体を資金・人材・運営ノウハウから支援し、地域における重点課題を解決する取組を推進

(3) 災害の教訓を踏まえた安心・安全の確保

◆防災・減災基盤づくり

▶森林災害防止事業費 3,081百万円

- ・平成30年台風21号により、近年では最大級の風倒木被害が発生
→公共造林事業により森林所有者等の取組を支援
→森林所有者の同意を得た上で復旧対策を更に加速させるため、市町村と連携した「災害防止森林整備事業」を創設



▶北近畿タンゴ鉄道緊急防災対策強化事業費 322百万円

- ・平成30年7月豪雨により京都丹後鉄道が53日間運休するなど、重要な生活基盤である地域鉄道の安全輸送確保は喫緊の課題
→北近畿タンゴ鉄道(株)が実施する総額10億円規模の緊急安全対策事業に対する支援

5 未来を拓くまちづくり

◆未来を拓くまちづくり

▶木津川運動公園(北側区域)整備方針検討事業費 5百万円

- ・令和5年度には新名神供用開始やアウトレットモールの開設が予定
- 公園周辺の環境変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、民活事業も含めた総合的な視点で整備方針等の検討を実施



▶京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 160百万円

- ・これまでの整備効果により、京都舞鶴港の取扱貨物量やクルーズ船寄港回数は大幅に増加
- 更なる取扱貨物量の増加等が見込まれる中、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法検討に着手



【第2ふ頭】



【舞鶴国際ふ頭】

◆京都の未来に向けた戦略と体制の構築

▶新総合計画等策定費 24百万円

- ・本年秋の策定を目指し、懇話会の開催や府政の重要課題に関する調査検討を実施